

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.37	81.65	3,267

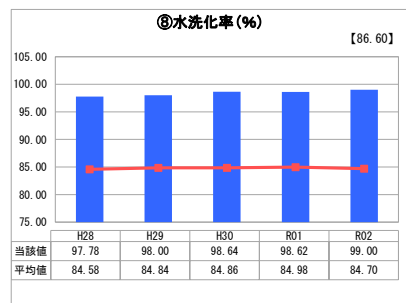
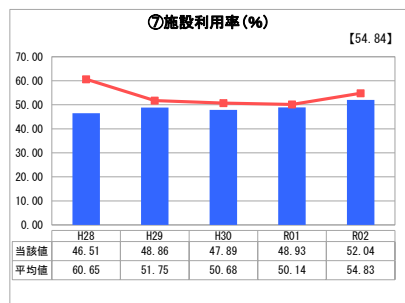
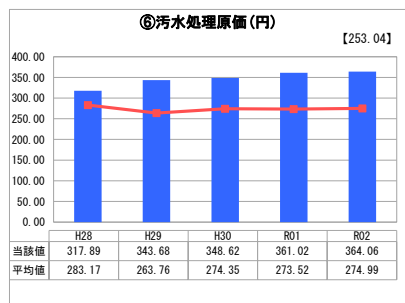
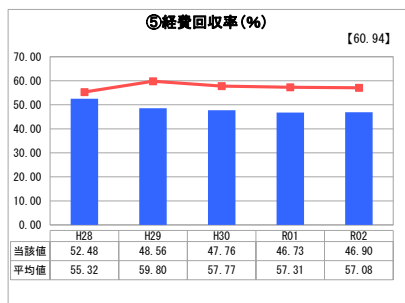
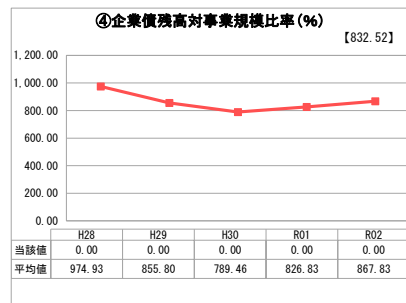
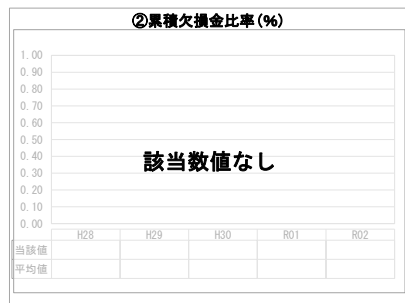
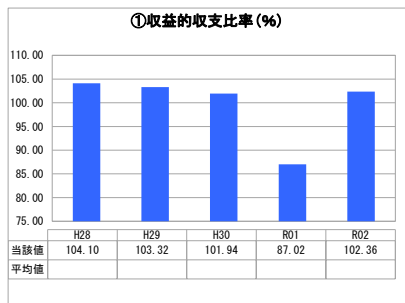
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
101,557	87.57	1,159.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,395	1.73	1,384.39

グラフ凡例

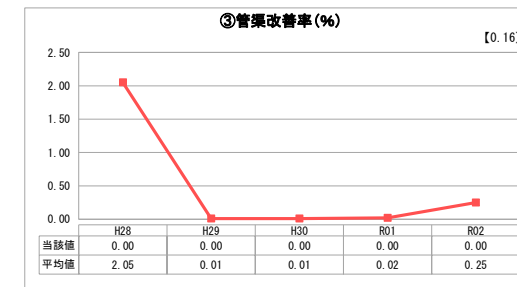
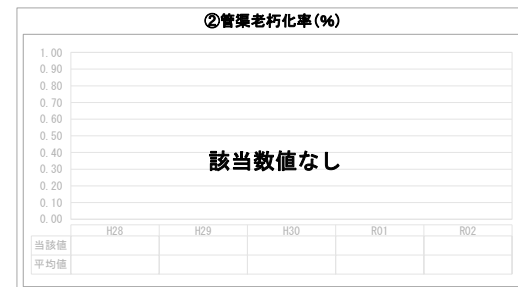
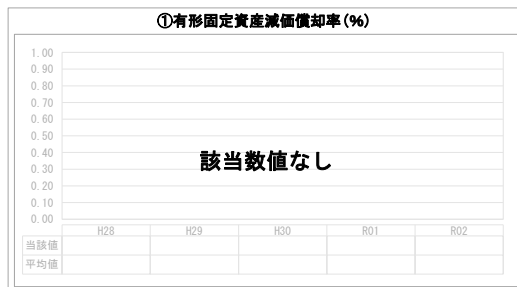
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を上回っているが、経費回収率については100%を下回っている。収益的収入は使用料の他に一般会計からの繰入金に頼るところが大きい。経費回収率が低い水準となっているのは、人口密度が低い地域を処理区域としていること及び小規模な処理場が2箇所あり、その維持管理に多額の費用を要することが原因である。汚水処理原価は類似団体平均を上回っている。汚水処理原価が昨年より増加しているのは、維持管理に係る委託料等の増加が要因である。なお、地方債償還金については一般会計繰入金を財源として償還しており、ここ数年は新規の地方債発行を行っていないことから、地方債残高は今後減少していく。これらの経営指標から経営の健全性・効率性は高いと言えないため、今後は経常的な収益の維持及び費用の抑制によりこれらの指標を改善していくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

施設整備後30年近くが経過し、法定耐用年数に達する資産が発生し始めることから、計画的に施設の改善を進めていくことが課題となる。なお、管渠改善率が0.00%となっているが、これは管渠が比較的新しいためである。今後は、施設の老朽化が進み、改修の必要な管渠が増加すると予想されるため、その改修等に向けて財源を確保することが課題となる。

全体総括

農業集落排水事業は規模が小さく、一般会計からの繰入金に依存する割合が大きい。収益的収支比率や経費回収率に与える影響も大きく、経費回収率については100%を下回っている。それらを改善するために、老朽化する施設に係る維持管理費を抑制する必要があるため、施設の計画的な更新及び処理場の木曾川右岸流域下水道への接続等を検討する必要がある。今後は、農業集落排水事業を法適用し下水道事業会計へ統合する予定であり、それにより財政状態及び経営成績を把握することで健全な経営を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。